

国における再エネ関連委員会等開催状況（2024.11月分）

月日	内 容
11/1	<p>第 98 回 調達価格等算定委員会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/098.html を基にして作成</p> <p>●地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電について</p>
11/8	<p>第 30 回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会 バイオマス持続可能性ワーキンググループ 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/030.html を基にして作成</p> <p>●新たな第三者認証スキームの追加について ●ライフサイクル GHG 自主的取組のフォローアップについて ●ライフサイクル GHG 既定値の追加等について ●輸入木質バイオマスの持続可能性について（改正クリーンウッド法を踏まえた運用整理）</p>
11/21	<p>総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議（第 30 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/030.html を基にして作成</p> <p>●洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための制度のあり方 について</p>
11/21	<p>第 6 回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 太陽光発電設備リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会 循環型社会部会 太陽光発電設備リサイクル制度小委員会 合同会議 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/solar_power_generation/006.html を基にして作成</p> <p>●太陽光発電設備の廃棄・リサイクル制度の論点について</p>
11/26	<p>第 99 回 調達価格等算定委員会 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/099.html を基にして作成</p> <p>●大規模な洋上風力発電に係る電源投資を確実に完遂させるための制度のあり方について</p>
11/28	<p>総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第 71 回） 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/071.html を基にして作成</p> <p>●今後の再生可能エネルギー政策について 他 ※トピックスにポイントを記載</p>
11/28	<p>次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会 次世代型太陽電池戦略 出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/perovskite_solar_cell/20241128_report.html を基にして作成</p> <p>●次世代型太陽電池戦略</p>
11/30	<p>『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告 出典：東北電力 NW ウェブサイト https://setsuden.nw.tohoku-epco.co.jp/common/demand/seigyo_shiji_tounen.pdf を基にして作成</p> <p>●直近の情報：東北電力 NW の出力制御は東北エリアで 11 月に 2 回の指示があり、実績として 2 回行われた。</p>

※青文字部分を Ctrl キーを押しながらクリックするとリンクされます

再エネ等動向調査(R6.11) トピックス

総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 (第71回)

出典：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/071.html を基にして作成

● 今後の再生可能エネルギー政策について

◆ 次期エネルギー基本計画の策定に向けたこれまでの議論の整理

- 第6次エネルギー基本計画の策定から約3年が経過する中、本年5月以降、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、次期エネルギー基本計画の策定に向けた検討が行われている。こうした中で、**本小委員会においても再生可能エネルギーの主力電源化に向けた議論を重ねてきており、これまでの議論を整理する。**

(参考) 基本政策分科会における検討方針

第55回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会
(2024年5月15日) 資料1より抜粋

今後の進め方

- 今後、GX実行会議や産構審・中環審合同会合、総合資源エネルギー調査会の分科会・小委員会等における議論の状況も踏まえながら、以下の論点について順次議論を進めていくことを予定。追加で議論すべき課題・論点などがあれば御指摘いただきたい。
 - ① 需要側のGX・省エネ
 - ② 電源の脱炭素化（再エネ、原子力、水素・アンモニア・CCSによる火力の脱炭素化等）、系統整備・蓄電池
 - ③ 重要鉱物、脱炭素燃料を含む資源戦略
 - ④ 電力システム改革/エネルギー事業環境整備
 - ⑤ エネルギーミックスの在り方 等

◆ 再生可能エネルギーの導入状況

- 2012年7月のFIT制度（固定価格買取制度）開始により、再生可能エネルギーの導入は大幅に拡大し、**2011年度に10.4%であった再エネ比率は、2023年度は22.9%**となっている。

	2011年度	2023年度	2030年ミックス
再エネの電源構成比 発電電力量:億kWh	10.4% (1,131億kWh)	22.9% (2,253億kWh)	36-38% (3,360-3,530億kWh)

(参考) 脱炭素電源投資の重要性

2024.5.13 第11回
GX実行会議 資料1
(一部時点修正)

- 半導体工場の新規立地、データセンター需要に伴い、国内の電力需要が約20年ぶりに増加していく見通し。2050CNに向けた脱炭素化とあいまって、大規模な電源投資が必要な時代に突入。これまでの電力システム改革時には必ずしも想定されていなかった状況変化が生じている。
- 脱炭素電源の供給力を抜本的に強化しなければ、脱炭素時代における電力の安定供給の見通しは不透明に。
※電力広域的運営推進機関は、2024年度から29年度にかけて電力需要が年率0.6%程度で増加する見通しを公表（2024年1月）。

◆ 電源別のFIT/FIP認定量・導入量（2024年3月末時点）

- 2024年3月末時点で、FIT制度開始後に新たに運転を開始した設備は、約7,900万kW(認定容量全体の約80%)。このうち、**太陽光発電が約87%**を占める。
- また、FIT/FIP認定容量は、約9,900万kW。このうち、**太陽光発電が約75%**を占める。

◆再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題

- 再生可能エネルギーについては、地域共生を前提に、国民負担の抑制を図りながら、主力電源として、最大限の導入拡大に取り組む。
- 他方、再生可能エネルギー導入にあたっては、我が国のポテンシャルを最大限活かすためにも、以下の課題を乗り越える必要がある。

① 地域との共生

- ✓ 傾斜地への設置など安全面での懸念増大。
- ✓ 住民説明不足等による地域トラブル発生。
- ⇒ **地域との共生に向けた事業規律強化が必要**

② 国民負担の抑制

- ✓ FIT制度による20年間の固定価格買取によって国民負担増大（2024年度3.49円/kWh）。
- ✓ 特にFIT制度開始直後の相対的に高い買取価格。
- ⇒ **FIPや入札制度活用など、更なるコスト低減が必要**

③ 出力変動への対応

- ✓ 気象等による再エネの出力変動時への対応が重要。
- ✓ 全国大での出力制御の発生。
- ✓ 再エネ導入余地の大きい地域（北海道、東北など）と需要地が遠隔。
- ⇒ **地域間連系線の整備、蓄電池の導入などが必要**

④ イノベーションの加速とサプライチェーン構築

- ✓ 平地面積や風況などの地理的要件により新たな再エネ適地が必要。
- ✓ 太陽光や風力を中心に、原材料や設備機器の大半は海外に依存。
- ✓ 技術開発のみならず、コスト低減、大量生産実現に向けたサプライチェーン構築、事業環境整備が課題
- ⇒ **ペロブスカイトや浮体式洋上風力などの社会実装加速化が必要**

⑤ 使用済太陽光パネルへの対応

- ✓ 不十分な管理で放置されたパネルが散見。
- ✓ 2030年半ば以降に想定される使用済太陽光パネル発生量ピークに計画的な対応が必要。
- ✓ 適切な廃棄のために必要な情報（例：含有物質情報）の管理が不十分。
- ⇒ **適切な廃棄・リサイクルが実施される制度整備が必要**

12

◆2040年に向けた再生可能エネルギー政策の方向性（総論）

<足下の状況>

- 再生可能エネルギーは、世界的に発電コストが急速に低減し、コスト競争力のある電源となっており、導入量が急増している。

我が国においても、2012年7月のFIT制度の導入以降、約10%であった再生可能エネルギー比率は2023年度には23%にまで拡大するなど、これまでに導入が進捗している。

- 半導体工場の新規立地やデータセンター需要に伴い、国内の電力需要が増加していく中で、2050年カーボンニュートラル実現に向けては、再生可能エネルギーを含めた脱炭素電源の供給力を抜本的に強化しなければならない状況となっている。

<政策の方向性>

- エネルギー政策の原則であるS+3Eを大前提に、引き続き、関係省庁が連携して施策を強化することで、可能エネルギーの主力電源化を徹底していくこととし、地域との共生と国民負担の抑制を前提に、再生可能エネルギー導入拡大を図ることが重要ではないか。
- その際、特に出力の変動する再エネ電源の導入にあたっては、再エネ電源の電力市場への統合に取り組み、系統整備や調整力の確保に伴う社会全体での統合費用の最小化を図ることが重要ではないか。
- また、再生可能エネルギーの長期安定電源化、使用済太陽光パネルへの対応、技術自給率の向上に繋がるイノベーションの加速と戦略的なサプライチェーンの構築等の諸課題に確実に対応していくことも必要ではないか。